

【グループ別対話会】英語教育コーディネーター

日時:令和7年11月7日(金)

1. 参加者の発言

(1)市内英語教育の現状について

- 公立小学校で英語が教科化されてから5年、また、印西市でコーディネーター制度が始まってから10年の節目を迎えました。
- 教育委員会や各校の努力により、市内18校全てで一定水準の授業が実施されていますが、学校間格差や教員の英語への苦手意識は依然として課題です。
- 授業実態:1・2年生20分×週2回(2026年度から全校実施)、3・4年生45分×週1回、5・6年生45分×週2回。

(2)配置と役割について

- ALT:13名(1名/校)/コーディネーター:11名(1~2名/校)。
- CNはALT・担任(HRT)とチームで授業を行い、レッスンプラン作成支援、教材準備、情報共有を担う。

(3)課題について

- HRT(担任)の英語教育意識の格差:苦手意識が強く、授業をCN任せにする傾向もあります。事前の打ち合わせ不足もあります。
- カリキュラム・教材の非統一:LPの蓄積管理がなく、学校間で一貫性に欠けていると感じています。
- 研究・研修の不足:教員の英語力向上の機会が少なく、新任ALT教育までCNが担うこともあります。
- 勤務形態・運用のばらつき:CNが授業に参加せず会議中心の勤務もあり、学校により運用格差が大きい状況です。
- 指導体制の限界:T1として授業を主導できるHRTが少なく、CNがT1として授業を行う場面も多いです。

(4)提案事項

小学校英語は中学校における文法教育とは異なり、「楽しい」「話してみたい」「もっと知りたい」という段階的な動機形成が重要ですが、現状は理想に十分届いておらず、英語が“楽しい”と思える授業づくりを最優先すべきと考えています。

- 英語専科教員の増員:現在2名のみ。特別非常勤講師の活用など代替策の検討をしてほしいです。

- 教員研修の充実:担任の研修機会が少なく、英語に苦手意識が残ります。年次研修や研究会の拡充が必要です。HRT・ALT・CN が共に学ぶ研修機会を設け、授業デザイン・英語力双方を高めることができます
- 一貫教育方針の構築:小中連携を意識した教育方針を策定してほしいです。
- CN 職制の再定義:業務内容・報酬体系を再検討し、「特別非常勤講師」として T1 を担える制度を提案します。
- インターナショナルスクールの誘致:幼少期からの英語環境整備としてインター誘致を検討してほしいです。
- 他都市モデルを参考にしてほしい。
- さいたま市モデル:小学 1 年～中学 3 年生で連続的英語教育を行い、英検 3 級到達率 89%。ALT 任用・英語力評価を制度化。
東京都モデル:外部講師・市民ボランティアを登用し、語学環境を拡充。

(5)印西市独自の取組事例

- イングリッシュ・アカデミー

ホップ(小 3・4 年生):参加者 107 名

ステップ(小 5・6 年生):参加者 85 名

ジャンプ(中学生海外派遣):参加者 20 名(オーストラリアで授業・交流・ホームステイ)

- 英語マスター制度

ベーシック・スタンダード・マスターの 3 段階

ALT による Q&A で評価、年 2 回(6～7 月、1～2 月)実施

(6)まとめ

英語教育環境を整えることで、子どもたちが生き生きと学び、将来の国際人として成長につながります。また魅力ある英語教育の提供は、印西市の人口増加や国際交流の拡大にも寄与すると考えています。

2. 市(市長・教育委員会指導課)発言

- 英語教育の方向性を整理し、ALT・CN・HRT が協働できる体制を整備したいと考えています。
- 他県他市の成功事例を参考に、採用制度・研修制度・評価制度を引き続き検討していきます。
- 英語を楽しく学ぶ環境」を軸に、現場と行政が一体で改善を進める必要があると考えています。